

事業名	介護等給付費		
細事業名	障害福祉サービス指定事業者等管理事業費	財務コード	722513
担当部課室	福祉保健 部 障害福祉 課 施設支援 担当 (内線)	3218	

調書番号	31
------	----

事業の概要			
実施期間	始期 H25 年度 ~ 終期 年度		
実施主体	県(委託)		
目的	だれ(何)を対象に ・国民健康保険団体連合会 ・指定障害福祉サービス事業者	その対象をどのような状態にして ・事業者情報が適切に管理されている	結果、何に結びつけるのか ・円滑な障害者自立支援給付費の支払い ・上記支払事務により適切な運営を確保し、障害者のサービス利用の保障
	内容 障害福祉サービス指定事業者等管理システムに関する保守委託 ・保守委託の内容 システムエンジニアによる問い合わせへの対応 障害発生時における復旧等のサポート システムのバージョンアップ		

事業の目標、実施状況等(事業実績及び成果の達成状況)									
区分	指標	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
活動指標	システムの保守や不具合の解消、電話による運用支援	目標							
		実績(見込)							
		達成率							
成果指標	正確な事業所情報の登録と、送信データ生成	目標							
		実績(見込)							
		達成率							
決算(予算) 単位:千円		0	1,166	1,642	357	673	3,085	357	

事業の評価(平成28年度の業績評価)		
活動指標	b	評価 適切にシステム運用が行われた。
成果指標	b	
滞りなく事業所情報の登録、送信データ生成を行った。		

・「活動指標、成果指標の達成率」から事業の活動量、成果に係る一次評価の考え方を記載すること。
 ・指標がない場合や指標を補足する必要がある場合には、指標によらない成果を用いて記載すること。

見直しの必要性(平成30年度に向けた改善等の考え方)	
県関与の必要性	判定 <input checked="" type="checkbox"/> 必要性が高い <input type="checkbox"/> 必要性がある程度認められる <input type="checkbox"/> 必要性が低い
	説明 <input type="checkbox"/> 社会経済環境の変化により、当該事務事業が解決すべき課題が増えている、増えることが予想される <input type="checkbox"/> 事業の拡大や充実を求める意見・要望が増えている <input type="checkbox"/> 法令等により、県が実施することが義務づけられている <input checked="" type="checkbox"/> 県が実施しないと、県民生活に深刻な影響が生じる <input type="checkbox"/> 民間が実施した場合、現在のサービス水準を維持することが、収益性や技術面で困難である。 <input type="checkbox"/> その他 ()
	説明
有効性(成果向上)	判定 <input type="checkbox"/> 大幅な成果向上が可能 <input type="checkbox"/> 成果向上が可能 <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上はあまり望めない
	説明 県において事業者の基本情報データベースを更新していくための保守業務であり、手続きや委託内容等に改善の余地がない
見直しの余地	判定 <input type="checkbox"/> 見直す余地がある <input type="checkbox"/> 見直す余地がある程度ある <input checked="" type="checkbox"/> 見直す余地がない
	説明 <input checked="" type="checkbox"/> 民間委託や指定管理者制度の活用など事業手法の見直しの余地がある <input type="checkbox"/> 業務の進め方や手続き(業務プロセス)を簡略化・簡素化する余地がある <input type="checkbox"/> サービスの対象、水準、内容を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 実施体制(事業間・組織間の連携や事務分担など)を見直す余地がある <input type="checkbox"/> 投入したコストに見合った効果が現れておらず、効果向上やコスト削減を検討する余地がある <input checked="" type="checkbox"/> その他(県において事業者の基本情報データベースを更新していくための保守業務であり、手続きや委託内容等に改善の余地がない)
	説明
その他	説明
見直しの必要性	無 継続して当システムを使用し情報の管理、送信を行っていく必要があるため

見直しの方向(平成30年度当初予算等での対応状況)	
現行どおり	説明

・見直しの方向は、「廃止」「一部廃止」「終期設定」「休止」「他事業と統合」「縮小」「拡大」「実施方法等の変更」「改善済み」の中から選択し、見直しの必要性を踏まえ、具体的な実施計画等を分かりやすく記載すること。見直しがない場合は「現行どおり」と記載し、必要に応じてその理由を記載すること。